



大阪市の水道民営化を考えようと開かれた集会
=16日、大阪市中央区内

大阪市水道民営化問題

サービスの向上はありえない

民営化より民主化を

市民団体の集會に250人

「ちょっと待って！水道の民営化」と、大阪市の吉村洋文市長が狙う水道民営化問題を検証し、公営での発展の可能性を考へ合う集會が16日、大阪市中央区内で開かれ、市民や水道事業関係者、研究者ら約250人が参加しました。

主催したのは、環太平洋連携協定(TPP)など「経済のグローバル化」

に対抗して持続可能な社会を目指して政策提言を行い、大阪市の水道民営化問題でも慎重審議を求め、陳情を市議会に提出したNPO法人AMネットはじめ4団体。東京都大田区の無所属区議で規制緩和問題や大

阪市の水道民営化に関心をもち奈須氏と、オランダのNGO(非政府組織)「トランスナショナル」研究所の岸本聡子氏が報告しました。昨年5月の住民投票で大阪市に駆け付けて「都」構想反対の宣伝に

「再公営化」が、00年の2事業から15年の235事業に増加していることを示しました。岸本氏は、英国では25年前に水道を完全民営化した。料金は200倍になり、設備投資も行われず、国民の7割以上が「再公営化」を求めていると紹介。「住民、利用者、労働者が参画できる、公営企業の中での民主主義の確立が重要。『民営化ではなく民主化』との議論をこれからも続けていきたい」と話しました。

大阪市の水道民営化問題

橋下徹前大阪市長は2013年に水道事業の民営化を検討することを打ち出し、同年11月に検討素案、14年9月に民営化基本方針(安)が示されました。浄水場や土地などの資産を市が保有したまま、設立当初は市が100%出資する新会社

を提出しましたが、維新以外の反対多数で否決。同年5月の住民投票で「大阪都」構想否決を受けて「政界引退」表明し、追い込まれた橋下氏は、

同年12月までの任期中に条例案を再提出することを断念しました。昨年11月の市長選で初当選した吉村大阪市長は、「橋下市政の改革で市100%出資の職員の

提出。ことし3月の大阪市民議会水道事業民営化案は継続審議となりまし

安全・安心の水供給が第一

「大阪都」構想否決を受けて「政界引退」表明し、追い込まれた橋下氏は、

できなかったこと、修正すべきことにしっかりと取り組む」と宣言。ことし2月に、市議会が否決した民営化条例案とほぼ同じものを大阪市民議会に

提出。ことし3月の大阪市民議会水道事業民営化案は継続審議となりまし

「再公営化」が、00年の2事業から15年の235事業に増加していることを示しました。岸本氏は、英国では25年前に水道を完全民営化した。料金は200倍になり、設備投資も行われず、国民の7割以上が「再公営化」を求めていると紹介。「住民、利用者、労働者が参画できる、公営企業の中での民主主義の確立が重要。『民営化ではなく民主化』との議論をこれからも続けていきたい」と話しました。

TPPとの関係もテーマに

AMネットの神田浩史

理事が進行した。パネル討論では、参加者からの質問に答えながら、奈須、岸本両氏が発言し、水道事業が完全民営化された場合のTPPとの関係もテーマになりました。『民営化をやって駄目なら戻せばいい』とよく言われるが、TPPにはいったん行った規制緩和を後退させないラチェット規定がある。TPPが批准されれば、民営化は元に戻せない(奈須氏)などの指摘がありました。